

社会保険庁改革で何がすすんでいるか

医療・年金・介護など社会保障制度の改悪が連続しておこなわれ、社会保険庁の一連の不祥事も相次いで明らかになり、国民の不信や不満が増大しています。国民の立場に立った制度の改善と、民主的で効率的な行政運営を徹底することが求められています。しかし、いま、政府がすすめる社会保険庁改革は、検証なしに民間開放をすすめ、年金と医療の運営を分離し、地域間に新たな格差をもたらすものです。これは、国民の願いに応えるものではありません。

医療改悪と連動する社会保険庁改革

社会保険庁改革は、医療改悪とも連動しています。組織再編では、政管健保の運営主体を全国単位の公法人（非公務員型）にし、財政運営は、都道府県単位にします。各県の財政事情によって、保険料負担と給付の両面で新たな格差が生じかねません。これまで、全国一律で実施してきた制度の後退であり、公共性からみても、大きな問題です。安心できる医療制度の確立こそ、国民の願いです。

徴収体制を強化 職員の健康破壊が深刻

社会保険庁の全国の職場では、市場化テスト（官民競争入札制度）のモデル事業を拡大し、検証なしに民間開放をすすめようとしています。民間企業のな人事・処遇がすすめられ、制度改善もなしに、保険料の強制徴収が一段と強化されています。長時間残業や休日出勤が常態化し、

国の責任を放棄・縮小 働くルールと権利を守れ

働くルールが踏みこじられ、職員の健康破壊も深刻です。

職員の差別や選別はあつてはならない

社会保険庁で働く職員は、雇用の不安にさらされています。今後7年間で約1万人の公務員削減が計画されています。新組織への移行は、職員がそのまま移る保障はありません。政治サイドからは、移行の際の条件をつけ、「選別採用」の考えも示されています。国民の基本的な人権を保障する社会保険行政の職場で、差別や選別があつてはなりません。



日本とアメリカの保険会社は、社会保障改悪の間隙をぬって、新たな商品売り込み算段です。大企業は、社会保険をもうけの対象にして、ゆくゆくは、社会保険の民営化、民間保険化をねらっています。

国民の権利を守る社会保険行政を

国公労連

日本国家公務員労働組合連合会

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 3F

TEL.03 (3502) 6363 FAX.03 (3502) 6362

[URL] <http://www.kokko-net.org/kokkororen> [E-mail] mail@kokko.or.jp